

博士論文 2017 年度（平成 29 年度）

タイ東北部の持続的農業開発と就業機会の創出

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

上原 幸花

論文要約

1. 問題の所在：タイ東北部の小規模農家と村内の就業機会の不足

本研究は、タイ東北部における持続的農業開発 (Sustainable agricultural development) の役割と意義を検討し、持続的農業の導入・定着につながる条件を検討するものである。

本研究の主な対象者は、タイ東北部農村の小規模農家である。本研究では、小規模農家を、所有農地 20 ライ (タイの土地面積の単位で 1 ライは 0.16 ヘクタール、20 ライは 3.2 ヘクタール) 未満と定義する。タイ東北部は、2010 年時点で、労働人口の 56.5%は農業従事者 (NSO 2010b) であり、農業はタイ東北部の人々の生計にとって重要である。また、その多くは小規模な自作農家である。

タイ東北部は次のような問題を抱えている。タイ東北部は、不安定な降雨量と低い灌漑率により農業用水の安定的確保が難しく、農業生産に制約が課された地域である。その農業生産性の低さから、タイ東北部の農家の所得は全国平均より低く、貧困率は、2014 年時点で東北部 17.0%、バンコク 1.6%、中部 4.9%、北部 13.1%、南部 13.7%であり (NSO 2016: 263)、東北部の貧困率は最も高い。タイ東北部は、これまで海外やバンコクなどに多くの出稼ぎ労働者を送り出してきた地域である。農業近代化に伴って農業資材 (農薬、化学肥料、高収量品種、農業機械、灌漑等) を揃えるために借金をしたものの当初の想定どおりに返済できず債務が膨らむ者もいる。乾季は、灌漑設備が整備されていない地域では農業用水の確保が難しく、農閑期となって村内は就業機会不足の状態になる。したがって、農繁期に農業に従事し、農閑期には日雇い労働者として近郊の都市やバンコクなどに出稼ぎに行く人や、数年に渡って海外に出稼ぎに行く人もいる。出稼ぎ先では、安定した仕事に就くというよりは、いわゆる都市部のインフォーマル・セクターでトゥクトゥクのドライバーや建設関係などの日雇い労働に従事する。しかし、都市部の雇用吸収力は必ずしも高いとはいえず、仕事に就いて安定的収入を得られるとは限らない。このように開発下において農村人口の大多数を占めるのは小規模農家であるが、彼らは急激な市場価格の変化、天候による収量の変動、病災害等の不確実性に十分に対応するだけの資本がないという問題を抱えている。

この村内の就業機会の不足と都市部の雇用吸収力の低さの問題は、1997 年のアジア通貨危機で露呈した。タイでは都市部の失業者が増加して農村での雇用吸収が必要になり、タイ政府は複合農業など労働集約型の農業を推進することで就労機会の創出の効果を期待し、出稼ぎ労働者が農村に戻るように促した。タイでは、それまでの経済偏重の開発のあり方

が見直され、第 8 次国家経済社会開発計画（1997～2001 年）から現在の第 12 次国家経済社会開発計画（2017～2021 年）に至るまで、持続的農業は開発目標の一つとして示されてきた。

では、タイの「持続的農業」（sustainable agriculture）とはどのような農業なのだろうか。アジア通貨危機が起きた 1997 年に、タイのプミポン国王は生誕スピーチで、タイが進むべき道は「足るを知る経済」（sufficiency economy）であると語った。タイ国家経済社会開発庁によれば、タイの持続的農業は、「足るを知る経済」を前提としている。また、商業的農業に対するオルタナティブなアプローチである（Falvey 2000: 374-378）。タイ国家経済社会開発庁によれば、タイの持続的農業とは、農薬や化学肥料等の外部資材の投入が少なく、農地と自然環境の生態系の保全に配慮した農業と述べられている（NESDB 2004: 14-15）。その持続的農業の具体的な農法システムには、有機農業、複合農業、自然農業、アグロフォレストリー、国王の新理論農業が含まれる（NESDB 2004: 14-15）。

タイでは、政府と草の根の両方から持続的農業開発が実施され、本研究の事例でも両方の動きが観察された。タイの農業普及事業は、農業・協同組合省の農業普及局が統括している。2016 年に農業普及局が掲げる 7 つの政策のうちの 1 つに、王室イニシアティブの活動、「足ることを知る経済」哲学と持続的農業にもとづく農法の促進を掲げている（Department of Agricultural Extension 2016）。また、持続的農業に関わる草の根からの動きとしては、1980 年代からタイの開発僧、村人、NGO によって進められた村づくり運動や有機農業・複合農業など、伝統的な自給農業の見直しによる「生きるための農業」の動きがあったことが複数の先行研究で言及されている（末廣 1993: 170-180；野田 2009: 55-64）。

タイは、高齢化社会となり、タイ国家統計局によれば、2010 年時点で全国の 65 歳以上人口が 12.9%に対して、市街地は 11.7%、非市街地は 13.8%となっており、高齢化が都市部よりも農村部の方が進んでいる（NSO 2010a）。農閑期の就業機会の不足に悩まされる東北部農村、その中で年齢を重ねるにつれて体力が衰え、出稼ぎを繰り返すことができなくなった村人たちにとって、「村に居続けること」、つまり村内の就業機会の問題は切実である。

2. 本研究の意義

第 1 に、今後高齢化が進行するタイ東北部において、出稼ぎを望まない村人にとって、持続的農業が村に居続けるためのオルタナティブな選択肢となりうる可能性がある。タイ東北部地域での高齢化と出稼ぎへの影響、ひいては村に居続けることの必要性和持続的農業開発の関連についての議論はまさに今後の課題である。タイ東北部における持続的農業の開発プロジェクトで用いられる「複合農業」は、通年栽培ができる労働集約型農業であることから、村内の就業機会を増やすことにつながり、乾季を含めて一年中「村に居続ける」ことが可能になる。高齢化が進む地方農村の村人が、村に「居続ける」ための選択肢

としての持続的農業に着目する。

第 2 に、持続的農業は、貧困削減と環境保全を目的に政策として進められたため、持続的農業に関する先行研究においても「所得の向上」や「環境保全」といった視点に議論が集中しており、就業機会という雇用政策の観点からの研究が不十分であったと考えている。持続的農業における「所得の向上」に関する議論としては、農村の貧困削減のために所得向上の必要性に言及し、有機農産物の認証やブランド化を通じた高付加価値を目指すといった内容のものである。「環境保全」に関する議論としては、農業近代化を進めた帰結としての環境劣化を示し、農業生産力の低下や健康への影響などに言及して、環境生態系や自然循環機能に配慮するものである。その一方で、村内の「就業機会の確保」という雇用政策の視点に基づく研究は十分ではない。タイでは第 8 次国家経済社会開発計画(1997～2001 年)において、全国の農地の 20%を持続的農業にすることを目標に掲げた。1997 年のアジア通貨危機を背景として、タイ国王は国家の発展には持続性とバランスが必要であるとして「足ることを知る経済」哲学を提唱した。1997 年のアジア通貨危機の際には都市部に失業者が溢れ、農村はその受け皿となって一時的なセーフティー・ネットの役割を果たした。タイ政府は 1997 年末に農村において持続的農業による雇用吸収を期待していた。本研究では、持続的農業開発によって村内の就業機会にどのような影響があったか検討する。

第 3 に、これまでの先行研究では、タイ国家経済社会開発庁による持続的農業開発に関する評価報告書など、持続的農業の良い面や成功例を取り上げるものが多く、失敗例や阻害要因についての研究が十分ではなかった。また、北原淳は、有機農業や複合農業について「それが実現可能な農家層は、決して貧農家ではなく、農地が十分あり、農外収入もある中上層農家だけである」と指摘した(北原 2002: 118)。タイ東北部の農家の多くを占める小規模農家にとって実現不可能な農業であれば、持続的農業は広がらない。そのため、小規模農家でも実施できる事例や条件を検討する必要がある。

3. 本研究の問い

本研究の第 1 の問いは、「出稼ぎを望まない村人にとって、持続的農業は村に居続けるためのオルタナティブな選択肢になるのではないか」というものである。その実現可能性を検討するため、第 2 の問いは、「持続的農業普及の促進要因と阻害要因はどのようなものがあるか」というものである。

上記の問いに至る経緯として、筆者の問いの出発点は、調査対象村で住民組織を中心に持続的農業を実施している状況を観察する中で「貧困地域と呼ばれ、それぞれの農家の所有農地も限られているのに、環境に配慮した農業を導入しようとするのはなぜか」という素朴な疑問であった。通常、「貧困」であれば生計のために所得向上が優先されると考えられる。しかし、観察対象の農家は、必ずしも資本集約化による土地生産性を向上させて資本に余裕ができた上で環境に配慮しているというわけではないようであった。

先進国では、成熟した市場と付加価値による所得向上が見込まれることを前提に有機農業など環境に配慮した農業が進められてきた。一方、開発後進地域では取引費用が依然として高い未成熟な市場と低所得の状態のまま持続的農業開発が進められている。この開発後進地域において「貧困」の最中に置かれた小規模農家が、環境や食の安全に配慮する「持続的農業」を導入している状況は、市場が成熟していない地域において取引費用が高くなるために、一見すると経済的合理性を欠いた行為のように見えた。

では、なぜ貧困地域で環境に配慮した農業をしているのだろうか。それは、小規模農家が農法選択をする上で、単に環境保護や所得向上のみを目的としているのではなく、日々の生活の中で直面している切実な課題——村内の就業機会の確保、家計収支の改善、世帯単位の食糧安全保障の確保——に応える一つ的手段として複合農業が選ばれているからではないかと考えた。

調査を進める中で、出稼ぎは、タイ東北部の人々の人生設計にとって不可分なものではあるが、その一方で出稼ぎを望まずに村に居続けたいと考えている人の意見も少なからずインタビューの中で聞くことができた。年齢を重ねて出稼ぎが体力的に厳しくなった人、村で家族と生活したい人など、その理由は様々である。彼らが出稼ぎに行かずに「村に居続ける」ために持続的農業を選択した事例が観察され、「出稼ぎを望まない村人にとって、持続的農業は村に居続けるためのオルタナティブな選択肢になるのではないか」という第1の問いを筆者が持つに至った。村に居続けるための選択肢となるには、その実現可能性も重要である。では、持続的農業の実施を促す条件とその障壁はどのようなものがあるのだろうか。すなわち、「持続的農業普及の促進要因と阻害要因はどのようなものがあるか」というのが第2の問いである。

4. 本研究のアプローチ

開発論において、経済成長を中心としたアプローチだけでは解決されない問題が顕在化する中で、「社会開発」が提唱されてきた。1995年の国連主催の社会開発サミットでは、貧困削減、雇用創出、社会的統合の促進が主要課題として討議された。しかし、「社会開発」についての社会科学的な問いや批判は多い。佐藤寛が「社会開発を一義的に定義するのは困難」(佐藤 2007: 4)と述べたとおり、社会開発の定義には複数の要素が含まれるだけに複雑性と漠然性という問題が今日まで続いている。

また、社会開発の進捗をどのように測るかという指標の設定もまた困難があった。社会開発の試みとして、「参加」、「エンパワーメント」、「ケイパビリティ」、「持続可能な生計」(Sustainable Livelihoods) 概念とアプローチなどが挙げられており、どのように捉えることが適切かということは、これまでも問われてきた課題である。

しかしながら、アマルティア・センの「ケイパビリティ論」は、「福祉」を社会的な側面から捉え、非経済的な要素にも目を向ける発想である。センは、所得だけで個人の福祉を

評価することに否定的であり、財の量ではなく、財を「機能」に変換する方法とその「機能の束」を重視している。ケイパビリティは、「機能によって定義されていて、とりわけ、ある人が選択しうるすべての機能の組み合わせの情報を含んでいる」（セン 2011: 342）ものである。ケイパビリティ・アプローチは、「人々の暮らしに焦点を合わせるのであって、ある人が所有する有用物を、持っている、あるいは利用するという形で、資源だけに注目するのではない。所得と富は、しばしば、人の成功の主要な基準として用いられる。生活の手段から、その人が持っている実際の機会へと焦点を根本的に移すことを提案することにより、ケイパビリティ・アプローチは、経済学や社会科学で広く用いられている標準的な評価方法にかなり急進的な変化をもたらすことを目的としている」（セン 2011: 366）とし、ある人にとって選択可能な価値ある生き方の幅に着目するものである。

こうした社会開発に関する議論は、本研究の上では重要な視点である。本研究では、社会開発において、村人が持つ選択肢を増やし（すなわちケイパビリティを高め）、村人自身が生き方を選択できることを特に重視している。農家が持続的農業を導入するもしくはしない理由やその意思決定において、社会的要因に着目して調査を行った。

5. 本研究の調査内容

そこで本研究では、上記の2つの問いに対応して、次の2点を調査で明らかにする。

第1に、タイ東北部における持続的農業開発の役割と意義を示す。開発後進地域が経済発展につれて抱える経済格差の拡大、農業近代化、高齢化に伴う諸問題がある中で、小規模農家にとってそれらの問題解決にあたる「オルタナティブな選択肢」として持続的農業開発が果たす役割と意義を明らかにする。

第2に、タイ東北部における持続的農業の導入・定着につながる条件を検討する。持続的農業開発が持つ役割と意義が明らかになったとしても、普及につながらなければ意味がない。そこで、その実現可能性を検討するため、持続的農業普及の促進要因・阻害要因について検討する。また、事例を通じて、農家がどのように阻害要因を除去していったかという工夫を、村落資源フロー図と住民組織の役割を示して説明する。

そのため、タイ東北部コンケン県の3つの農村で2004年から2011年の7年間にわたり、11回の現地調査を行い、計129世帯に聞き取りを行った。対象世帯の家族構成、家計、農業経営、持続的農業の実施有無と農法転換の理由・経緯、住民組織、親族・社会関係等を調査した。

本研究の調査にあたっては、農家の生計と住民組織についての詳細な調査データが必要であった。そのため、本研究は、現場で集めたデータに基づく定性分析の視点を重視した。現地では、迅速農村調査法（Rapid Rural Appraisal）を用いて、持続的農業の実施有無と農法導入の理由と経緯において、住民組織、市場との関わりなど、当事者である農家において所得向上のみに限らない社会的要因を特定した。

6. 本研究の結論

本論文の結論は以下のとおりである。

第 1 に、事例分析の結果、持続的農業開発は、小規模農家が日々直面している課題に対し、村内の就業機会の増大、家計収支の改善、世帯単位の食糧安全保障の確保といった社会開発としての役割を持っていた。特に、今後さらに高齢化が進む地方農村において、出稼ぎの継続が困難になった村人が「村に居続ける」ことができる選択肢を得られる意義は大きい。

第 2 に、調査対象の三村で持続的農業がどのように実施されているのかということを村落単位の事例で詳細に示し、タイの持続的農業は画一的に導入されているのではなく、地域の特性によって多様な取り入れ方がされていることを示した。

第 3 に、持続的農業の導入・定着につながる条件として、農家にとっての動機と障壁を検討し、持続的農業普及の促進要因・阻害要因を明らかにした。本研究では、調査者が予め選択肢を用意する方法ではなく、半構造型インタビューによって慣行農業から持続的農業に農法転換した理由やしなかった理由を農家に自由に語ってもらい、その中からキーワードを抽出して整理することで、より実態に近い要因を探る方法を取った。農法転換の理由としては、「家計収支の改善」、「健康」、「自然環境」、「農法知識」、「住民組織」の 5 つのキーワードに関連する内容に分類することができ、それぞれの理由について考察を行った。また、農法転換の障壁についてインタビューで村人から聞き取り、タイ国家経済社会開発庁の持続的農業開発の評価の調査報告書 (NESDB 2004) の「物質的要因」、「経済的要因」、「社会的要因」の枠組みに沿って整理した。阻害要因を明らかにすることによって、持続的農業を導入するにあたっての諸費用を削減する必要性を示した。

第 4 に、調査対象の三村で持続的農業開発以前と以後の二時点を比較することができる村落資源フロー図を本調査で作成し、農家の事例を用いて、村外の支援組織や村内の住民組織が「費用削減機能」を持つことを明らかにした。村外の支援組織や村内の住民組織が持つ「費用削減機能」とは、村人が持続的農業を導入しようとしたとき、情報を得るための取引費用や、溜め池を掘るための初期投資など様々な費用が発生する場合に、持続的農業に関する支援組織や住民組織が存在することによって、それらの費用を軽減することが可能になり、村人にとって持続的農業を導入するための参入障壁が下がるというものである。例えば、住民組織は、持続的農業の実施に必要な技術・知識を提供することや、溜め池の掘削に必要な資金の融資（グループのメンバーから予め募った基金から低利でメンバーに融資）をすることや、グループとして販売先となる有機農産物市場を確保するといった、様々な役割を果たしていたことが、本調査の事例から観察された。それにより、小規模農家も持続的農業を導入することが可能になった事例が観察された。

第 5 に、上記のような費用削減機能を持つ支援組織と農家をつなぐという観点から、仲

介者が一定の役割を果たしていた。とりわけ阻害要因の社会的要因に対して、仲介者である村内のオピニオン・リーダーの働きかけが、本調査で明らかになった農法転換の理由に示されるような農家のニーズを汲み上げる上で重要であったことが観察された。持続的農業を取り入れる農家によってその目的は異なるため、村人にとって身近で日常的に助言や農業技術指導をしてくれる村内のオピニオン・リーダーや住民組織の存在は重要である。

本研究では、社会開発論やその応用性を巡る議論に貢献するものとして、タイ東北部農村で出稼ぎを望まない村人にとっての選択肢を増やすという発想から、それらの社会的要因を裏づける事例を提示した。本研究は、開発後進地域における持続的農業開発の有益な一考察となりうるものであり、東・東南アジア域内の農村開発研究に貢献するものである。

7. 本研究の限界

本研究の限界は以下のとおりである。

第 1 に、持続的農業を実施する上では、その農家が置かれた地域的・環境的条件による制約がある。例えば、水利条件、村内外の支援組織の有無、市場における化学肥料と有機肥料の価格差、土地所有権の有無などが挙げられる。

第 2 に、複合農業・有機農業が、労働集約的農業であるという特徴は、農家にとってメリットにもデメリットにもなりうる。労働集約的農業は「手間のかかる」農業であり、複合農業は、多品種少量生産により通年栽培ができ、自家消費作物を確保して余剰を販売し、出稼ぎをせずに村で家族と暮らすことができる事例が観察されている。一方、子どもの教育費などでまとまった資金を必要とする世帯にとっては、出稼ぎなどの方が手早く現金を稼ぐことができる場合がある。世帯が望む暮らしのあり方によって、選択肢は変わる。

第 3 に、近年になってますますタイ東北部農村の人々の生計は多様化（出稼ぎ、兼業化、地域特産物の商品化等）してきている。その状況において、持続的農業を実施するということは選択肢の一つである。重要なことは、村人が持つ選択肢を増やし、村人自身が望む農法や暮らし方を選択できるようになることである。そのようなタイ東北部農村の全体像を踏まえることではじめて、本研究の着目点で明らかにしたことが本来的に活かされる。

主要参考文献

<日本語文献>

- 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編, 2000, 『続・タイ農村の構造と変動——15年の軌跡——』勁草書房.
- 上原幸花, 2017, 「タイ東北部農村の持続的農業普及に関わる住民組織への参加要因」『農業普及研究』22 (2): 64-78.
- 大内雅利, 2007, 「タイにおける農村開発と NGO の役割」久保田義喜編『アジア農村発展の課題—台頭する四カ国—地域—』筑波書房: 131-166.
- 大野徹, 2005, 「タイの農地制度」『アジアの農地制度と食糧』晃洋書房: 90-101.
- 小田哲郎, 2011, 「タイにおける「足るを知る経済」思想に基づいた農村開発事業」『農村計画学会誌』30 (1): 60-63.
- 北原淳, 1990, 『タイ農村社会論』勁草書房.
- 北原淳, 2002, 「農村社会の過去と現代の変化」『変動の東アジア社会』青木書店: 103-130.
- 北原淳, 2006, 「東南アジアの地域社会の変動」北原淳・竹内隆夫・佐々木衛・高田洋子編『地域研究の課題と方法: アジア・アフリカ社会研究入門 (実証編)』文化書房博文社: 31-52.
- 黒崎卓, 1995, 「農家経済における不確実性と保険メカニズム」米倉等編『不完全市場下のアジア農村——農業発展における制度適応の事例——』アジア経済研究所: 49 - 76.
- 黒崎卓・山形辰史, 2017, 『開発経済学: 貧困削減へのアプローチ (増補改訂版)』日本評論社.
- 櫻井義秀, 2005, 『東北タイの開発と文化再編』北海道大学図書刊行会.
- 佐藤寛, 2007, 「社会開発に込められる多様な期待」佐藤寛・アジア経済研究所開発スクール編『テキスト社会開発』日本評論社: 1-15.
- 重富真一, 1996, 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所.
- 重富真一, 2006, 「タイ: 世界市場に依存した農業発展」『グローバリゼーションと途上国農村市場の変化: 統計的概観』アジア経済研究所: 95-117.
- 重富真一編, 2007, 『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所.
- 末廣昭, 1993, 『タイ: 開発と民主主義』岩波新書.
- 末廣昭, 2009, 『タイ 中進国の模索』岩波新書.
- 末廣昭・東茂樹編, 2000, 『タイの経済政策—制度・組織・アクター』研究双書.
- 鈴木俊, 2006, 『国際協力の農業普及』東京農業大学出版会.
- 鈴木俊, 2010, 「農業開発普及論考—開発途上国の農業・農村開発に向けて—」『東京農大農学集報』54 (4): 230-247.
- 田坂敏雄, 1991, 『タイ農民層分解の研究』御茶の水書房.
- 辻雅男, 2004, 『アジアの農業近代化を考える』九州大学出版会.
- 西澤信善・北原淳編著, 2009, 『東アジア経済の変容: 通貨危機後 10 年の回顧』晃洋書房.
- 野田真里, 2009, 「タイ「足るを知る経済」と持続可能な開発——「食欲経済」の終焉とグローバル化時代の内発的発展に向けて」田島英一・山本純一編『協働体主義』慶應義塾大学出版会: 47-73.
- 廣川幸花, 2010, 「持続的農業開発と住民組織の役割—タイ東北部を事例に—」、『次世代人文社会研究』第 6 号 (4 月): 200-218.
- 藤本彰三・松田藤四郎編, 2006, 『代替農業の推進: 環境と健康にやさしい農業を求めて』東京農大出版会.
- 星川圭介, 2014, 「人口転換期のタイにおける人口変化と国内人口移動」『民族衛生』80 (1): 42-47.
- 水野正己・佐藤寛編, 2008, 『開発と農村』アジア経済研究所.
- 水野広祐・重富真一編, 1997, 『東南アジアの経済開発と土地制度』アジア経済研究所.
- 村上厚, 2009, 『農業普及における集団・組織形成論: アジア小規模農家への開発協力を視野に入れて』一粒社.

- 山崎晃, 2008, 「タイの自然環境保護と貧農のための農業農村開発」『農業農村工学会誌』76(12): 1093-1096.
- 横山繁樹, 2014, 「農業普及とルーラル・アドバイザー・サービスの国際潮流」『農業普及研究』19 (2): 90-104.

< 英語文献 >

- Adato, Michelle and Ruth Meinzen-Dick, ed., 2007, *Agricultural research, livelihoods, and poverty: studies of economic and social impacts in six countries*, Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press.
- Chambers, Robert, 1997, *Whose reality counts? : putting the first last*, London: Intermediate Technology (=2000, 野田直人・白鳥清志監訳『参加型開発と国際協力』明石書店) .
- Chambers, Robert, 2008, *Revolutions in development inquiry*, London: Earthscan (= 2011, 野田直人監訳『開発調査手法の革命と再生』明石書店) .
- Department of Agricultural Extension, 2016, “Department of Agricultural Extension”, (Retrieved August 1, 2017, <http://site2015.doae.go.th/2016/eng/>).
- Dixon, Chris, 1999, *The Thai Economy: Uneven Development and Internationalization*, London: Routledge.
- Ellis, Frank, 2000, *Rural livelihoods and diversity in developing countries*, Oxford: Oxford University Press.
- Ellis, Frank and Biggs S., 2001, Evolving Themes in Rural Development 1950s-2000s, *Development Policy Review*, 19 (4): 437-448.
- Falvey, Lindsay, 2000, *Thai Agriculture: Golden Cradle of Millennia*, Bangkok: Kasetsart University Press.
- Geertz, Clifford, 1963, *Agricultural involution : the process of ecological change in Indonesia*, Berkeley: University of California Press. (=2001, 池本幸生訳『インボリューション』NTT 出版.)
- Hirokawa, Sachika, 2014, “Integrated Agriculture from the Perspective of the Creation of Employment in the Aging Society of Rural Northeast Thailand” *Journal of Human Security Studies*, Vol.3 (1):78-96.
- Meier, Gerald M. and Stiglitz, Joseph E. ed., 2000, *Frontiers of development economics: the future in perspective*, Oxford University Press: The World Bank (=2003, 関本勘次・近藤正規・国際協力研究グループ訳『開発経済学の潮流: 将来の展望』シュプリンガー・フェアラーク東京).
- Mitchell, R. and Hanstad T., 2004, *Small Homegarden Plots and Sustainable Livelihoods for the Poor*, Food and Agriculture Organization of the United Nations.
- National Statistical Office (NSO), 2010a, *The 2010 Population and Housing Census (Whole Kingdom)*, Bangkok: National Statistical Office, (Retrieved April 4, 2014, http://web.nso.go.th/en/census/poph/cen_poph_10.htm).
- National Statistical Office (NSO), 2010b, *The Labor Force Survey (Whole Kingdom) Quarter 3: July- September 2010*, Bangkok: National Statistical Office, (Retrieved September 1, 2017, http://web.nso.go.th/en/survey/lfs/data_lfs/2010_lf_Q3_Full%20Report.pdf).
- National Statistical Office (NSO), 2016, *Statistical Yearbook Thailand 2016*, Bangkok: National Statistical Office, (Retrieved January 29, 2018, <http://service.nso.go.th/nso/nsopublish/pubs/e-book/esyb59/files/assets/basic-html/index.html#1>).
- Pasuk, Phongpaichit and Christopher John Baker, 2002, *Thailand, economy and politics*, Oxford: Oxford University Press. (=2006, 日タイセミナー訳『タイ国－近現代の経済と政治－』刀水書房.)
- Phongpaichit, P., 2005, “Developing social alternatives: Walking backwards into a khlung,” P. Warr ed., *Thailand Beyond the Crisis*, London and New York:

- Routledge Curzon: 161-183.
- Rambo, A. Terry, 2017, "The Agrarian Transformation in Northeastern Thailand: A Review of Recent Research", *Southeast Asian Studies*, 6 (2): 211-245.
- Richard F. Doner, 2009, *The Politics of Uneven Development: Thailand's Economic Growth in Comparative Perspective*, Cambridge University Press.
- Scott, James C, 1976, *The moral economy of the peasant : rebellion and subsistence in Southeast Asia*, London: Yale University Press. (=1999, 高橋彰訳『モラル・エコノミー』勁草書房.)
- Sen, Amartya Kumar, 1992, *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press. (=1999, 池本幸生, 野上裕生, 佐藤仁訳『不平等の再検討: 潜在能力と自由』岩波書店.)
- Sen, Amartya Kumar, 1997, *Choice, welfare and measurement*, Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Sen, Amartya Kumar, 2009, *The idea of justice*, Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press. (=2011, 池本幸生訳『正義のアイデア』明石書店.)
- Siamwalla, Ammar, 2000, *Thai Agriculture: Resources, Institutions and Policies*, Thailand Development Research Institute Foundation.
- Start, Dan and Craig Johnson, 2004, *Livelihood Options?: The Political Economy of Access Opportunity and Diversification*. Working paper. Overseas Development Institute. , London. (Retrieved December 1, 2010, http://www.odi.org.uk/Publications/working_papers/wp233.pdf).
- Willer, Helga and Julia Lernoud, eds., 2016, *The World of Organic Agriculture -Statistics and Emerging Trends 2016*, Research Institute of Organic Agriculture (FiBL), Frick, and IFOAM - Organics International, Bonn, (Retrieved August 1, 2017, <http://www.organic-world.net/yearbook/yearbook-2016.html>) .

<タイ語文献>

- National Economic and Social Development Board (NESDB), 2004, *Kaanpramen kaanpattana sakkayapab Lae kunnabab chivit kasettakorn kong kaanpattana kaankaset baeb yangyuen, (The Evaluation of the Capacity Development and Life Quality of Sustainable Agriculture)*, Bangkok: Office of NESDB.